

プラットフォームサービス事業者におけるフェイクニュースや偽情報への対策の取組事例のヒアリング
回答フォーマット

社名	Google LLC	
1. 前提（サービス概要）		
①	対象サービス名	
	サービス分類	
②	加入者数、月間アクティブユーザ数又は書き込み数	【日本の数値】
		【グローバルの数値】
		【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】
2. 個別の取組事例		
取組事例 1 Innovation Nippon への支援を通じた実態調査の実施		
①	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 取組を行った契機や、背景にある課題意識（特定の事案が契機となっている場合には、当該事案の概要及び貴社の一次的な対応） ✓ その課題がどの程度貴社や貴社のユーザに悪影響を及ぼしていたか 	<p>【取組の契機や背景にある課題意識】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 偽情報・誤情報が世界的に問題になる中、日本における実態調査を進めることが、社会全体における適切な対策を検討する上で必要だと考えました。 ● とりわけ日本では、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、新型コロナウイルスやコロナワクチンに関する誤情報が拡散され、調査の必要性が強まりました。

②	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 解決手段の目的・ねらい 	<p>【解決手段の目的・ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 偽情報・誤情報の現状を把握し、社会全体としての適切な対策をエビデンスベースで議論することに貢献すること。
③	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 課題解決策の導入について障害になった事項 ✓ どのように障害を乗り越えたか 	<p>【課題解決策の導入に際しての障害】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●
④	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 解決手段の詳細 	<p>【解決手段の詳細】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2019年度～2021年度の3年間でのべ15,000名以上（予備調査5万人以上）を対象に調査し、偽情報・誤情報に関する人々の行動を調査分析しました。対象とした偽情報・誤情報分野は広範囲で、国内で広く拡散されたコロナワクチンデマも含まれます。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 解決手段による効果 ✓ 他の取組への応用の可能性 	<p>【解決手段による効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 分析結果から、日本における偽情報・誤情報の拡散範囲や、社会的影響、そして偽情報・誤情報に騙されやすい人の特徴などが鵜に、明らかになりました。それらの結果をプラットフォーム事業者やその他のステークホルダーがとれる適切な対策について含意を得ました。 ● 成果は総務省の「プラットフォームサービスに関する研究会」や、セーファーインターネット協会の「Disinformation 対策フォーラム」「ワクチンデマ対策シンポジウム」などで共有されました。また、総務省の「ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会」設立時の事務局資料にリテラシーに関する分析結果が引用されたほか、啓発教育教材である「インターネットとの向き合い方～ニセ・誤情報に騙されないために」にも引用されています。さらに、各種メディアに取り上げられて、人々への直接的な啓発にも貢献しました。

		<p>【他の取組への応用の可能性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ネットの普及に伴い、様々な課題が発生しています。一方、日本特有の文化もあり、適切な対策を検討するには、日本における実態を調査し、エビデンスベースで検討することが不可欠です。そのため、他の問題についても応用可能性が高いと考えられます。
<p>取組事例 2 セーファーインターネット協会への支援を通じた偽情報・誤情報対策の推進</p>		
①	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 取組を行った契機や、背景にある課題意識（特定の事案が契機となっている場合には、当該事案の概要及び貴社の一次的な対応） ✓ その課題がどの程度貴社や貴社のユーザに悪影響を及ぼしていたか 	<p>【取組の契機や背景にある課題意識】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 誤った情報の拡散は、個人の意思決定を歪め、市民生活に大きな影響を与えるテーマに対して不適切な行動を取ったり、適切な行動を取らなかったりする原因となります。国際大学 GLOCOOM の山口真一准教授がまとめた報告書によると、偽情報・誤情報は、コミュニティ内で口コミやメッセージ アプリを通じて発信されることで広がっていることが明らかになりました。日本社会において、偽情報や誤情報に対して抵抗する能力の強化が急がれます。
②	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 解決手段の目的・ねらい 	<p>【解決手段の目的・ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本における偽情報・誤情報の流通を抑え、偽情報・誤情報に対する日本社会の耐性を高めるために、Google の慈善事業部門である Google.org は一般社団法人セーファーインターネット協会（SIA）に対し、150 万米ドルを支援することで、SIA によるファクトチェックの実施およびリテラシー教育の推進、調査・研究活動、シンポジウムの開催、人材育成など、幅広い偽情報・誤情報対策の推進を応援しています。
③	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 課題解決策の導入について障害になった事項 	<p>【課題解決策の導入に際しての障害】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●

	<ul style="list-style-type: none"> ✓ どのように障害を乗り越えたか 	
④	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 解決手段の詳細 	<p>【解決手段の詳細】</p> <p>SIAによる以下の活動を支援しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • ファクトチェック機関「日本ファクトチェックセンター」の設立 <ul style="list-style-type: none"> ○ 国際ファクトチェックネットワークの基準に沿ったファクトチェックを実施し、各地域で悪影響を受けているコミュニティのメディアリテラシーの知見を高めることに焦点を当てる • 調査： <ul style="list-style-type: none"> ○ 日本の情報空間における偽情報・誤情報の動向、特にインターネット上の偽情報・誤情報のパターンや手法を分析するための調査を実施する • メディアリテラシー研修 <ul style="list-style-type: none"> ○ 誤った情報に騙される被害を防ぐため、重要なテーマに関する基礎知識を普及させる ○ 偽情報・誤情報の手法や典型的なパターンについて啓発するコンテンツを発信する ○ ファクトチェッカー育成とリテラシー向上のための講座を開催する • その他幅広い偽情報・誤情報対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○ リテラシー教育とオンライン上の安全性とその重要性に向けた啓発活動を推進 ○ シンポジウムの開催など
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 解決手段による効果 ✓ 他の取組への応用の可能性 	<p>【解決手段による効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <p>【他の取組への応用の可能性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●

取組事例3 [MAFINDO](#) への支援を通じたメディアとデジタルリテラシーの教育推進（インドネシア）

①	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 取組を行った契機や、背景にある課題意識（特定の事案が契機となっている場合には、当該事案の概要及び貴社の一次的な対応） ✓ その課題がどの程度貴社や貴社のユーザに悪影響を及ぼしていたか 	<p>【取組の契機や背景にある課題意識】</p> <p>新型コロナウイルス感染症に関する信頼できる情報が現地の言語で得られないこと、情報を検証するためのデジタルリテラシー能力が低いこと、臆測が不要なパニックを引き起こしてきたことなどが、インドネシアにおけるパンデミックの状況を悪化させています。また、新型コロナウイルス感染症が発生したことで、特に講師や学生がパンデミック中に流布するフェイクニュースや誤った情報に対応できるよう、革新的で永続的、そして簡単にアクセスできる教育機会のニーズが急速に高まりました。カギとなるのは、研究者、政治家、パブリッシャー、テクノロジー企業の連携です。そこで、インドネシアでは Google の慈善事業部門である Google.org が MAFINDO の Tulare Nalar プログラムの立ち上げをサポートし、メディアとデジタルリテラシーの教育を通じて 2 万 6,000 人以上の講師、教員、大学生が偽情報や誤情報に対する耐性を身につけられるよう支援しました。</p>
②	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 解決手段の目的・ねらい 	<p>【解決手段の目的・ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Tular Nalar（「常識を広める」）は、デジタルリテラシーを通じて批判的思考を磨くための学習教材の提供に力を入れています。このプログラムは、講師、教員、大学生がパンデミック時におけるオンライン学習環境で直面する問題に対処するために考案されました。Google は、教育関係者が本プログラムで必要なリソースやサポートを見つけ、責任あるデジタル市民となるために特に偽情報や誤情報に対処する方法について、学生たちと有益な知識を共有していくことを願っています。
③	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 課題解決策の導入について障害になった事項 ✓ どのように障害を乗り越えたか 	<p>【課題解決策の導入に際しての障害】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● プログラムを効果的に実施するため、カリキュラム、学習方法、ウェブサイトの各設計を周知するにあたって形成的調査を実施しました。また、ウェブサイトをより使いやすく、アクセスしやすいものにするために、設計前のテストや UX 設計テストも実施しました。形成的調査の段階で得られた主要な知見をもとに、授業計画とともに、学生との学習プロ

		セスをサポートする際にカギとなる教育者向けの動画 8 本を制作しました。
④	✓ 解決手段の詳細	<p>【解決手段の詳細】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 形成的調査：形成的調査はカリキュラム設計前に実施され、プログラムを効果的に実施し、講師がメディアリテラシーを教える際に直面する問題点を把握し、現在の学生のメディアリテラシーに対するニーズとギャップを見極め、さまざまなオンラインコースのモデルと e ラーニングコンテンツをテストするために活用されました。この調査活動には、講師、メディアやデジタルリテラシーの専門家、宗教指導者、市民社会、政府などが参加し、カリキュラムや学習方法、コンテンツなどを開発しています。 ● カリキュラム開発：形成的調査から得られた情報、データ、視点は、さまざまな利用可能な教材にまとめられ、動画やオンライン学習プラットフォームのようにカリキュラム、学習方法、コンテンツに展開されます。 ● 講師向けオンライン講座：メディアとデジタルリテラシーに関して利用できる教材について学習するオンライン研修を実施し、インドネシアの 23 都市から講師が参加しました。この研修の所要時間は約 2.5 時間でした。 ● 学生向けオンライン学習：オンライン研修を受講した講師は、オンライン研修で得た知識を 50 人以上の学生に教授することが義務付けられています。 ● 教員向けウェビナー：インドネシアの 23 都市の高校教員を対象としたウェビナーを実施しました。このウェビナーには、少なくとも 3,200 人の教員が参加しました。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 解決手段による効果 ✓ 他の取組への応用の可能性 	<p>【解決手段による効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 結果： <ul style="list-style-type: none"> ○ 養成期間の教員およそ 2 万人に研修を実施 ● 成果： <ul style="list-style-type: none"> ○ 参加者の 4 割が誤った情報を検証する知識を向上

		<ul style="list-style-type: none"> ○ 参加者の 4 分の 1 以上がより自信を持って自分自身と家族のオンライン上のプライバシーを保護できるようになった <p>【他の取組への応用の可能性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Tular Nalar カリキュラムは、SPADA - spada.kemdikbud.go.id - (インドネシア教育文化省が開発したオンライン学習プラットフォーム) の公式学習教材の一部として採用される予定です。
取組事例 4 ニュースおよび情報リテラシーに関するプログラムへの支援 (インド)		
①	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 取組を行った契機や、背景にある課題意識(特定の事案が契機となっている場合には、当該事案の概要及び貴社の一次的な対応) ✓ その課題がどの程度貴社や貴社のユーザに悪影響を及ぼしていたか 	<p>【取組の契機や背景にある課題意識】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● インドは、2 番目にインターネット人口が多い国で、大半のユーザーが使用するのはモバイルのみで、初めてインターネットを利用する人たちがほとんどです。また、Reuters Institutes の India Digital News Report (2019) などの調査から、インド人の圧倒的多数が日々のニュースをソーシャルメディアで読んでいることがわかります。2016 年から 2019 年にかけて、インドでは、ソーシャルメディア プラットフォーム上で配信された子ども誘拐のフェイク動画やテキストメッセージに扇動された暴徒により、30 人以上が亡くなりました。2020 年前半には、新型コロナウイルス感染症にまつわる噂や偽の治療法が中心的な話題となり、誤情報の問題を深刻化させました。
②	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 解決手段の目的・ねらい 	<p>【解決手段の目的・ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● FactShala India Media literacy Network は、Google News Initiative の支援を受けて DataLEADS が運営するニュースおよび情報リテラシーに関するプログラムです。拡大する誤情報の脅威に対処するため、Google.org と Google News Initiative の支援を受けて Internews が DataLEADS と共同で 2020 年に立ち上げました。このプロジェクトは、インドの非都市部や農村部の人々が、オンラインコンテンツを批判的に分析し、オンライン上に溢れる膨大な情報を取捨選択するために必要なスキルを提供します。

③	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 課題解決策の導入について障害になった事項 ✓ どのように障害を乗り越えたか 	<p>【課題解決策の導入に際しての障害】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 私たちがこの重要な作業に着手する前に、FactShala は Stanford History Education Group (SHEG) のコンサルティングのもと、エンドユーザーがオンラインでアクセスするさまざまなタイプのメッセージをどのように評価し、特定のメッセージを信じたり却下したりする際の根拠は何なのかを把握するため、基本的な探索調査を実施しました。その後、ファクトチェッカーやジャーナリストが情報を検証する際に用いる手法と、調査の結果を比較しました。そこから得た主なパターンと導き出されたインサイトは、FactShala の研修講師が使用するカリキュラムを準備するためのフレームワークの作成に役立ちました。 ● 大きな問題は、インドの対象者の言語が多様であることでした。この問題は、Google 独自の Train-the-Trainer モデルを用いて、少なくとも 7 つのインドの言語でカリキュラムを提供し克服しました。
④	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 解決手段の詳細 	<p>【解決手段の詳細】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● このプログラムでは、Tier 2、Tier 3 の都市や町で、対象者に合わせたカリキュラムを Google 独自の Train-the-Trainer モデルを用いて少なくとも 7 つのインドの言語で提供しました。 ● このカリキュラムは、世界およびインドのメディアリテラシー専門家から情報を得て、エビデンスに基づいて設計されています。 ● この研修は、ジャーナリスト、ファクトチェッカー、メディア関係者、非営利団体職員、コミュニティや市民社会のオピニオンリーダーからなる 253 人の研修講師によって組織されています。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 解決手段による効果 ✓ 他の取組への応用の可能性 	<p>【解決手段による効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2020 年 9 月以降、FactShala は、インドで少なくとも 15 の言語と複数の現地方言によるオンラインと対面の両方で 1,700 以上のメディアリテラシー ワークショップや 370 以上のラジオ番組を企画してきました。

		<ul style="list-style-type: none"> ● これらのラジオ局は、FactShala を題材としたラジオ番組を合計約 350 本放送し、また農村部の視聴者の参加を促すために 10 言語で 300 の対面セッションを企画しました。ラップ音楽、民謡、ラジオドラマなど、独創的なラジオのフォーマットにメディアリテラシーを取り入れました。 ● また、このプログラムは、インド国内のメディアリテラシーの取り組みを活性化させることにもつながり、多くのプログラム研修講師がさまざまな州や地域の言語で、新たなメディアリテラシーの取り組みを開始しました。 ● 外部機関が行った影響評価調査では、FactShala の参加者は、非参加者に比べて、誤情報を見分け、信頼できるものかどうかを批判的に評価する傾向が強いことがわかりました。また、この取り組みが<u>コミュニティ チャンピオン</u>を通じて学習の連鎖を生んでいることも指摘され、末端の参加者が実際に受けた影響についてのエピソードが注目されました。 <p>【他の取組への応用の可能性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●
取組事例 5 ASEAN デジタルリテラシー プログラム (ADLP) への支援を通じたデジタルリテラシー研修の提供		
①	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 取組を行った契機や、背景にある課題意識（特定の事案が契機となっている場合には、当該事案の概要及び貴社の一次的な対応） ✓ その課題がどの程度貴社や貴社のユーザに悪影響を及ぼしていたか 	<p>【取組の契機や背景にある課題意識】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ASEAN 諸国のどの国でも、インターネットの普及やソーシャルメディアの利用が進んでいますが、一般市民のメディアリテラシーはまだ比較的低いレベルのままです。インターネットの利用が拡大し続ける中で、ニュース記事や個人情報の要求など、オンライン上で遭遇する情報を理解するための正しい批判的スキルを誰もが身につけることが重要です。

②	✓ 解決手段の目的・ねらい	【解決手段の目的・ねらい】 <ul style="list-style-type: none"> ● ASEAN デジタルリテラシー プログラム (ADLP) は、ASEAN 財団が主導し、Google.org が支援するプログラムで、誤情報や偽情報への対処を目的としており、現地で実践するパートナーと協力して、若者、教員、親、コミュニティの指導者、政府関係者にデジタルリテラシーの研修を提供します。このプログラムは、強力な啓発キャンペーンとしての要素も備えており、メディアや情報リテラシーの重要性がより多くの人々に理解され、人々が変革の担い手となってデマやフェイクニュースの拡散を検知し防止できるようになることを目指しています。
③	✓ 課題解決策の導入について障害になった事項 ✓ どのように障害を乗り越えたか	【課題解決策の導入に際しての障害】 <ul style="list-style-type: none"> ●
④	✓ 解決手段の詳細	【解決手段の詳細】 <ul style="list-style-type: none"> ● 現地パートナーの協力を得た Train-the-Trainer アプローチで 1,150 人の研修講師を育成する ● 研修講師は将来、若者、高齢者、女性など、十分な教育を受けていない 10 万 5,000 人の学習者に研修を行う ● 研修講師や学習者が自宅で学習を継続できるように、無料の研修コンテンツをオンラインでも提供する ● ASEAN Youth Advisory Group の設立 ● 研究とカリキュラムの開発
⑤	✓ 解決手段による効果	【解決手段による効果】

	<p>✓ 他の取組への応用の可能性</p>	<p>「国民の半数以上が 1 日のうち 11 時間近くをソーシャルメディアに費やす中、偽情報や誤情報への対処に特化した包括的なデジタルリテラシープログラムが教育現場にあれば、真実に基づくコンテンツと嘘に基づくコンテンツを区別できるようになります。デジタルリテラシーの研修を受けたことで、ネット上でやりとりを行う際により慎重になり、また、誤った情報の確認と修正に積極的に取り組むようになりました。デジタルリテラシーの研修を受けることは、この活動を他の人、特に指導者や政治家と共有し、自身の生活や、彼らが奉仕すると誓った取り残された社会階層を改善することにもなるのです。」（コメント:Katrezia Macawile 教育省カリキュラム実施部門プロジェクト開発第 2 担当者 - Dasmariñas 市学校部門）</p> <p>【他の取組への応用の可能性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●
<p>3. その他</p>		
<p>①</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● その他 	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●